

令和4年度（第50年度）

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 香川県水産振興基金

I 事業計画書	・ ・ ・ ・ ・	1
II 収支予算書		
1 損益ベース	・ ・ ・ ・ ・	3
2 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	・ ・ ・	7
IV 参考資料		
1 収支予算書総括表（損益ベース）	・ ・ ・	9
2 収支予算書（資金ベース）	・ ・ ・	11
3 収支計算書総括表（資金ベース）	・ ・ ・	13
4 県受託事業収支予算明細書	・ ・ ・	15

事業計画書

(第50年度)

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

I 事業方針

令和4年度の我が国経済は、新型コロナウイルス変異株の流行感染拡大の影響を受ける中、ワクチンの普及を背景に景気回復の勢いが徐々に強まっていくと予想されていますが、雇用・所得環境は悪化しており個人消費の回復は緩やかなものにとどまりそうです。なお、日銀の金融緩和が維持されると思われることから利回りはゼロ%近辺での推移が続くと予想されます。

このような状況の中で、本年度の事業計画は、公益目的事業である県からの受託事業としての水産動植物種苗生産事業の実施や種苗放流事業、海上での事故防止を図る海上事故・災害防止事業、並びに天然石けん使用促進事業等に助成することにより、水産資源の維持増大や水質環境の保全に資することとしています。

さらに、さぬき海の幸販売促進事業、2年度目のJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業、海浜清掃補助事業等を引き続き実施し、漁業経営の安定化を通じて水産業の振興に寄与します。

総事業費

1 2 3, 6 3 9 千円

1 県受託事業

1 1 2, 1 5 9 千円

(1) 水産動植物種苗生産事業

1 1 2, 1 5 9 千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配布及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ (mm)	計画数量 (千尾)	配付時期
ヒラメ	60	364	5月
クルマエビ	13	1,200	6月
	60	1,715	7~8月
	計	2,915	
キジハタ	35	5	9月
	50	132	9~10月
	計	137	
タケノコメバル	40	57	4月
クロメバル	50	16	6月

2 水産振興対策事業		11,180 千円
(1) 資源管理型漁業推進事業	(公益目的事業1)	200 千円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。		
(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業	(公益目的事業1)	400 千円
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。		
(3) 放流効果実証事業	(公益目的事業1)	200 千円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。		
(4) 海上事故・災害防止事業	(公益目的事業2)	500 千円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。		
(5) 漁業者ねんきん掛金補助事業	(その他事業)	30 千円
本年度も新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え、その掛金に対して応分の補助をする。		
(6) 漁業後継者等育成事業	(その他事業)	100 千円
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。		
(7) さぬき海の幸販売促進事業	(その他事業)	500 千円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。		
(8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	(その他事業)	8,700 千円
新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、県漁連・共済組合・漁船保険・共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え利子補給の補助を実施する。		
(9) 漁協組織強化対策事業	(その他事業)	0 千円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、合併計画が無いため補助計画なし。		
(10) 海浜清掃補助事業	(その他事業)	200 千円
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助する。		
(11) その他水産振興対策事業	(その他事業)	350 千円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体への負担金等を拠出する。		
3 水産公害対策事業	(公益目的事業3)	300 千円
(1) 天然石けん等使用促進補助事業		300 千円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。		

Ⅱ 収支予算書

1 収支予算書（損益ベース）

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	6,222	6,200	22
基本財産受取利息	6,222	6,200	
2 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	
3 事業収益	114,442	120,898	△ 6,456
水産動植物種苗生産事業	114,442	120,898	
★サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	
4 受取負担金	12,020	5,640	6,380
受取負担金	12,020	5,640	
5 雑収益	28	28	0
受取利息	28	28	
雑収益	0	0	
経常収益計(A)	132,712	132,766	△ 54
B 経常費用			
1 事業費	125,922	125,748	174
(1) 水産動植物種苗生産事業	114,442	120,898	△ 6,456
給料手当	49,311	54,740	△ 5,429
退職給付	2,283	2,470	△ 187
臨時雇賃金	9,070	7,744	1,326
福利厚生費	9,830	9,762	68
旅費交通費	828	540	288
通信運搬費	1,110	1,110	0
消耗品費	21,067	21,798	△ 731
修繕費	2,800	2,771	29
印刷製本費	51	14	37
燃料費	7,081	8,466	△ 1,385
光熱水料費支出	2,700	2,836	△ 136
賃借料支出	371	371	0
保険料支出	700	600	100
租税公課支出	7,100	7,507	△ 407
委託費支出	140	169	△ 29
雑支出	0	0	0
★サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0
(2) 水産振興対策事業	11,180	4,550	6,630
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0
③放流効果実証事業	200	200	0
④海上事故・災害防止事業	500	600	△ 100
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	30	60	△ 30
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0
⑦さめき海の幸販売促進事業	500	500	0
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,700	1,740	6,960
⑨漁協組織強化対策事業	0	0	0
⑩海浜清掃補助事業	200	400	△ 200
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(3) 水産公害対策事業	300	300	0
①粉石けん等使用促進事業	300	300	0
2 管理費	6,639	6,809	△ 170
役員報酬	4,410	4,410	0
役員退職給付費用繰入	135	135	0
福利厚生費	650	750	△ 100
会議費	194	194	0
旅費交通費	150	200	△ 50
通信運搬費	150	150	0
消耗品費	50	50	0
印刷製本費	160	160	0
接待交際費	110	110	0
支払負担金	100	100	0
賃借料	450	450	0
租税公課	50	70	△ 20
雑費	30	30	0
経常費用計(B)	132,561	132,557	4
C 評価損益等調整前当期経常増減額	151	209	△ 58
D 基本財産評価損益等			0
E 特定資産評価損益等			0
F 投資有価証券評価損益等			0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0	0
H 当期経常増	H=(C+G)	151	209
I 経常外収益の部			
前期損益修正益		0	0
経常外収益計(I)		0	0
J 経常外費用の部			
前期損益修正損		0	0
経常外費用計(J)		0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0
L 他会計振替額(L)			0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	151	209
N 一般正味財産期首残高	(N)	34,512	33,122
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	34,663	33,331
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			0
一般正味財産への振替額			0
P 当期指定正味財産増減額	P	12,000	12,000
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,501,468	1,488,525
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,513,468	1,500,525
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,548,131	1,533,856

2 収支予算書内訳表(損益ベース)

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計 その他	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)			
	小計						
I 一般正味財産増減の部							
A 経常収益							
1 基本財産運用収益	0	0	0	1,556	1,556	2,799	6,222
基本財産利息				1,556	1,556	2,799	6,222
2 特定資産運用収益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0	0	0	0
3 事業収益	114,442	0	0	114,442	114,442	0	114,442
水産動植物種苗生産事業	114,442	0	0	114,442	114,442	0	114,442
4 受取負担金	0	0	0	0	0	4,000	12,020
受取負担金				0	0	4,000	12,020
5 雑収益	0	0	0	7	7	13	28
受取利息				7	7	13	28
雑収益				0	0	0	0
経常収益計(A)	114,442	0	0	1,563	116,005	6,812	132,712
B 経常費用							
1 事業費	115,242	500	300	0	116,042	9,880	125,922
(1) 水産動植物種苗生産事業	114,442				114,442		114,442
給料手当	49,311				49,311		49,311
退職給付費用	2,283				2,283		2,283
臨時雇賃金	9,070				9,070		9,070
福利厚生費	9,830				9,830		9,830
旅費交通費	828				828		828
通信運搬費	1,110				1,110		1,110
消耗品費	21,067				21,067		21,067
修繕費	2,800				2,800		2,800
印刷製本費	51				51		51
燃料費	7,081				7,081		7,081
光熱水料費	2,700				2,700		2,700
賃借料	371				371		371
保険料	700				700		700
租税公課	7,100				7,100		7,100
委託費	140				140		140
雑費	0				0		0
(2) 水産振興対策事業	800	500			1,300	9,880	11,180
①資源管理型漁業推進事業	200				200		200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400				400		400
③放流効果実証事業	200				200		200
④海上事故・災害防止事業		500			500		500
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業					0	30	30
⑥漁業後継者等育成事業					0	100	100
⑦おき海の幸販売促進事業					0	500	500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業					0	8,700	8,700
⑨海浜清掃補助事業					0	0	0
⑩その他水産振興対策事業					0	200	200
⑪その他水産振興対策事業					0	350	350

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

期中に借入の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

IV 參考資料

1 収支予算書総括表（損益ベース）

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	6,222			6,222
基本財産受取利息	6,222			6,222
2 特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
3 事業収益		114,442		114,442
水産動植物種苗生産事業		114,442		114,442
4 受取負担金	12,020			12,020
受取負担金	12,020			12,020
5 雑収益	28	0		28
受取利息	28	0		28
雑収益	0	0		0
経常収益計(A)	18,270	114,442		132,712
B 経常費用				
1 事業費	11,480	114,442		125,922
(1) 水産動植物種苗生産事業		114,442		114,442
給料手当		49,311		49,311
退職給付		2,283		2,283
臨時雇賃金		9,070		9,070
福利厚生費		9,830		9,830
旅費交通費		828		828
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		21,067		21,067
修繕費		2,800		2,800
印刷製本費		51		51
燃料費		7,081		7,081
光熱水料費支出		2,700		2,700
賃借料支出		371		371
保険料支出		700		700
租税公課支出		7,100		7,100
委託費支出		140		140
雑支出		0		0
(2) 水産振興対策事業	11,180			11,180
①資源管理型漁業推進事業	200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③放流効果実証事業	200			200
④海上事故・災害防止事業	500			500
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	30			30
⑥漁業後継者等育成事業	100			100
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,700			8,700
⑨漁協組織強化対策事業	0			0
⑩海浜清掃補助事業	200			200
⑪その他水産振興対策事業	350			350

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
(3) 水産公害対策事業	300			300
①粉石けん等使用促進事業	300			300
2 管理費	6,639			6,639
役員報酬	4,410			4,410
役員退職給付費用繰入	135			135
福利厚生費	650			650
会議費	194			194
旅費交通費	150			150
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	450			450
租税公課	50			50
雑費	30			30
経常費用計(B)	18,119	114,442		132,561
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	151	0	151
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0		0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	151	0	151
I 経常外収益の部				0
前期損益修正益				0
経常外収益計(I)		0		0
J 経常外費用の部				0
前期損益修正損				0
経常外費用計(J)		0		0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0		0
L 他会計振替額(L)				0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	151	0	151
N 一般正味財産期首残高	(N)	34,512		34,512
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	34,663		34,663
II 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額	P	12,000		12,000
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,501,468		1,501,468
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,513,468		1,513,468
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,548,131		1,548,131

2 収支予算書（資金ベース）

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,222	6,200	22	
基本財産利息収入	6,222	6,200	22	
2 受託事業収入	114,442	120,898	△ 6,456	
水産動植物種苗生産事業	114,442	120,898	△ 6,456	
★サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0	
3 負担金収入	12,020	5,640	6,380	
負担金収入	12,020	5,640	6,380	
4 雑収入	28	28	0	
受取利息収入	28	28	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	132,712	132,766	△ 54	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	123,639	138,331	△ 14,692	
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,159	133,481	△ 21,322	
給料手当	49,311	54,740	△ 5,429	
退職給付費用	0	15,053	△ 15,053	
臨時雇賃金	9,070	7,744	1,326	
福利厚生費	9,830	9,762	68	
旅費交通費	828	540	288	
通信運搬費	1,110	1,110	0	
消耗品費	21,067	21,798	△ 731	
修繕費	2,800	2,771	29	
印刷製本費	51	14	37	
燃料費	7,081	8,466	△ 1,385	
光熱水料費	2,700	2,836	△ 136	
賃借料	371	371	0	
保険料	700	600	100	
租税公課	7,100	7,507	△ 407	
委託費	140	169	△ 29	
雑費	0	0	0	
★ サワラ中間育成技術高度化事業	0	0	0	
(2) 水産振興対策事業	11,180	4,550	6,630	
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0	
③放流効果実証事業	200	200	0	
④海上事故・災害防止事業	500	600	△ 100	
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	30	60	△ 30	
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑦さめき海の幸販売促進事業	500	500	0	
★漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	0	1,740	△ 1,740	
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,700	0	8,700	
⑨漁協組織強化対策事業	0	0	0	
⑩海浜清掃補助事業	200	400	△ 200	
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0	
(3) 水産公害対策事業	300	300	0	
①粉石けん等使用促進事業	300	300	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
2 管理費支出	6,504	6,674	△ 170	
役員報酬	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費	650	750	△ 100	
会議費	194	194	0	
旅費交通費	150	200	△ 50	
通信運搬費	150	150	0	
消耗品費	50	50	0	
印刷製本費	160	160	0	
接待交際費	110	110	0	
支払負担金	100	100	0	
賃借料	450	450	0	
租税公課	50	70	△ 20	
雑費	30	30	0	
事業活動支出計 (1+2)	130,143	145,005	△ 14,862	
C 事業活動収支差額 (A-B)	2,569	△ 12,239	14,808	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	15,053	△ 15,053	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	15,053	△ 15,053	
投資活動収入計 (1+2)	0	15,053	△ 15,053	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	2,418	2,605	△ 187	
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	2,283	2,470	△ 187	
投資活動支出計 (1+2)	2,418	2,605	△ 187	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 2,418	12,448	△ 14,866	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	151	209	△ 58	
K 前期繰越収支差額	34,512	33,122	1,390	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	34,663	33,331	1,332	

3 収支予算書総括表（資金ベース）

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,222			6,222
基本財産利息収入	6,222			6,222
2 受託事業収入		114,442		114,442
水産動植物種苗生産事業		114,442		114,442
3 負担金収入	12,020			12,020
負担金収入	12,020			12,020
4 雑収入	28	0		28
受取利息収入	28	0		28
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	18,270	114,442		132,712
B 事業活動支出				
1 事業費支出	11,480	112,159		123,639
(1) 水産動植物種苗生産事業		112,159		112,159
給料手当		49,311		49,311
退職給付費用		0		0
臨時雇賃金		9,070		9,070
福利厚生費		9,830		9,830
旅費交通費		828		828
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		21,067		21,067
修繕費		2,800		2,800
印刷製本費		51		51
燃料費		7,081		7,081
光熱水料費		2,700		2,700
賃借料		371		371
保険料		700		700
租税公課		7,100		7,100
委託費		140		140
雑費		0		0
(2) 水産振興対策事業	11,180			11,180
①資源管理型漁業推進事業	200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③放流効果実証事業	200			200
④海上事故・災害防止事業	500			500
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	30			30
⑥漁業後継者等育成事業	100			100
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事	8,700			8,700
⑨漁協組織強化対策事業	0			0
⑩海浜清掃補助事業	200			200
⑪その他水産振興対策事業	350			350
(3) 水産公害対策事業	300			300
①粉石けん等使用促進事業	300			300

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
2 管理費支出	6,504			6,504
役員報酬	4,410			4,410
役員退職慰労金	0			0
福利厚生費	650			650
会議費	194			194
旅費交通費	150			150
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	450			450
租税公課	50			50
雑費	30			30
事業活動支出計 (1+2)	17,984	112,159		130,143
C 事業活動収支差額 (A-B)	286	2,283		2,569
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0			0
投資有価証券売却収入	0			0
2 特定資産取崩収入	0	0		0
役員退職慰労引当資産取崩収入	0			0
退職給付引当資産取崩収入		0		0
投資活動収入計 (1+2)	0	0		0
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0			0
投資有価証券取得支出	0			0
2 特定資産取得支出	135	2,283		2,418
役員退職慰労引当資産取得支出	135			135
退職給付引当資産取得支出		2,283		2,283
投資活動支出計 (1+2)	135	2,283		2,418
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 135	△ 2,283		△ 2,418
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	151	0		151
K 前期繰越収支差額	34,512	0		34,512
L 次期繰越収支差額 (J+K)	34,663	0		34,663

4 県受託事業収支予算明細書

(収支計算書)

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	114,442	120,898	△ 6,456	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	114,442	120,898	△ 6,456	
水産動植物 種苗生産事業	114,442	120,898	△ 6,456	
★サワラ中間育成 技術高度化事業	0	0	0	
(2) 雑収入	0	0	0	
預 金 利 息	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	15,053	△ 15,053	
退職給付引当資産 取崩収入	0	15,053	△ 15,053	
当期収入合計 (A)	114,442	135,951	△ 21,509	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	114,442	135,951	△ 21,509	

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	112,159	133,481	△ 21,322	
事業費支出				
県受託事業	112,159	133,481	△ 21,322	
水産動植物 種苗生産事業	112,159	133,481	△ 21,322	
★サワラ中間育成 技術高度化事業	0	0	0	
2. 投資活動支出	2,283	2,470	△ 187	
退職給付引当資産 取得支出	2,283	2,470	△ 187	
当期支出合計 (C)	114,442	135,951	△ 21,509	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	30,587	31,570	△ 983	
手当支出	18,724	23,170	△ 4,446	
共済費支出	9,710	9,635	75	
臨時雇賃金支出	9,070	7,744	1,326	
旅費交通費支出	718	468	250	
消耗品費支出	2,443	2,407	36	
親魚及び種苗費支出	5,615	6,886	△ 1,271	
燃料費支出	7,081	8,466	△ 1,385	
肥飼料費支出	12,698	12,171	527	
修繕費支出	2,800	2,771	29	
光熱水料費支出	2,700	2,836	△ 136	
事務用消耗品支出	311	334	△ 23	
印刷製本費支出	51	14	37	
役務費支出	2,321	2,250	71	
研修費支出	110	72	38	
福利厚生費支出	120	127	△ 7	
諸税等負担金支出	115	115	0	
消費税及び地方消費税支出	6,985	7,392	△ 407	
合 計	112,159	118,428	△ 6,269	
2. 退職給付引当金				
項 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	45,517	57,996	△ 12,479	
本年度取崩額	0	15,053	△ 15,053	
本年度繰入額	2,283	2,470	△ 187	
(県受託事業収入)	(2,283)	(2,470)	(△ 187)	
(預金利息)	(0)	(0)	(0)	
本年度末引当金	47,800	45,413	2,387	